

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.6.24 第 171 回国会第 18 号

6 月 24 日（水）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第5号)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカザフスタン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第6号)

- ・中曽根外務大臣、柴山外務大臣政務官、西村外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両件に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
- ・両件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成-自民、民主、公明、社民 反対-共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤 昭一君（民主）

- ・日・ブルネイ租税協定において両国の税務当局間の相互協議や情報交換は、どのような意義があるのか。
- ・日・カザフスタン租税条約の締結は、いわゆる我が国のエネルギーの安全保障面で意義を有するものなのか。
- ・タックスヘイブンの英国領バミューダとの租税条約締結交渉にあたっての政府の方針はどのようなものか。

木原 稔君（自民）

- ・租税条約が我が国企業の国際的事業展開の後押しとなるよう、未締結国との条約締結に向けた中曽根外務大臣の決意を伺いたい。
- ・日・カザフスタン租税条約第5条2の恒久的施設（PE）の定義に「探査」の部分を設定したのは、カザフスタン側がこの条件を付したのか。
- ・「条約の乱用を防止する措置に関する規定」が、日・ブルネイ租税協定及び日・カザフスタン租税条約に盛り込まれなかった理由は何か。

丸谷 佳織君（公明）

- ・1997年以降、今回の日・ブルネイ租税協定及び日・カザフスタン租税条約まで、我が国が新規の国と租税条約を締結しなかった理由は何か。
- ・日・ブルネイ租税協定の締結は、我が国のエネルギーの確保又は安全保障の面から見てどのような意義を有しているのか。
- ・日・カザフスタン租税条約締結による使用料等の投資所得に対する源泉地国の課税率軽減で、政府は、カザフスタンでの日系海外子会社が納める税額が、現状と

比較し、年間どの程度軽減されると見込んでいるのか。

松原 仁君（民主）

- ・カザフスタンとの租税条約締結によって、同国から我が国への資源・エネルギー輸出はどの程度増加すると見込まれるのか。
- ・我が国が租税条約の締結国数において中国に遅れを取ってしまったことについて、政府はどのように認識しているのか。
- ・イラン大統領選挙の結果を受けて混乱が生じている同国に対して、本年6月25日からイタリアで開催されるG8外相会議の場で我が国はどのようなメッセージを送るのか。

武正 公一君（民主）

- ・カザフスタン・セミパラチンスク核実験場で旧ソ連時代に行われた数多くの核実験によって被曝した人々に対して我が国はどのような支援を行っているのか。
- ・中央アジア・東南アジア等の非核兵器地帯条約について核兵器国の批准状況を説明頂きたい。
- ・政府は、米国防省が検討している核態勢の見直し（NPR）を巡って米国と協議を行うのか。

笠井 亮君（共産）

- ・ブルネイ及びカザフスタンには、我が国からどのような企業がどの程度進出しているのか。
- ・租税条約による使用料の軽減税率等が多国籍企業にもたらす利益は非常に大きいのではないか。
- ・開発途上国との間での租税条約締結交渉において政府

が留意している点を伺いたい。

日 森 文 尋君（社民）

- ・日・ブルネイ租税協定及び日・カザフスタン租税条約は、我が国のエネルギー戦略及び地球温暖化対策とどのように関係するのか。
- ・カザフスタンとの租税条約は、我が国と同国との資源面での二国間協力を具体的にどのような効果があるのか。
- ・カザフスタンのウラン資源を政府はどのように活用していくのか。